



国問研戦略コメント

国問研戦略コメント（2025-13） 緊迫のイスラエル・イラン戦争と日本の中東外交

2025-06-24

中川浩一（日本国際問題研究所客員研究員）

「国問研戦略コメント」は、日本国際問題研究所の研究員等が執筆し、国際情勢上重要な案件について、コメントや政策と関連付けた分析をわかりやすくタイムリーに発信することを目的としています。

6月13日に始まったイスラエル軍によるイラン空爆で、イスラエルはイランの核施設、石油施設、発電所、国際空港、国営テレビ、各政府機関などを攻撃し、イランの民間人200人以上が死亡した。一方、イランもイスラエル全土に報復攻撃を行い、イスラエル人にも死傷者が発生、双方の応酬は激化している。そのような中、6月22日、アメリカはイランの核施設3か所を攻撃し、成功した旨を発表した。中東に90%以上の原油の輸入を依存する日本にとっても緊急事態となっている。本稿では、①対立の背景、②当事者(アメリカ、イスラエル、イラン、アラブ諸国)の思惑、③日本の取るべき中東外交、④今後の見通しと留意点、について、急ぎ考察してみたい。

1 対立の背景

イスラエルとイランの直接対立は、昨年(2024年)4月と10月にも発生した。2023年10月のハマスによる急襲を受け、多くのイスラエル人質を取られたイスラエル・ネタニヤフ首相は「大失態」を犯したとして、イスラエル国民から厳しい批判にさらされたが、同首相はこの戦争を1948年のイスラエル独立戦争に続く第2次独立戦争と表現し、イスラエルをせん滅しようとする周辺勢力(イラン及びその代理勢力とされるレバノンのヒズボラ、イエメンのフーシ派)に攻撃を仕掛け、自ら政治的成果を得ようとしていた。今回の対イラン先制攻撃もその一環と捉えることが妥当である。昨年の2回の攻撃は、いずれもイランからの攻

撃への報復という形であったが今回はイスラエルからの先制攻撃であるという点で大きく局面が異なる。イスラエルはイランの体制転換も排除しない形で、徹底的にイランを攻撃する覚悟である。

2 当事者の思惑

① アメリカ

今年1月20日のトランプ2.0発足以降、4月12日にはアメリカとイランの間で直接交渉が開始され、5月23日までに5回の交渉が行われていた。トランプ大統領は、イランを脅せば、イランの核開発を止めることができると過信し、ディールを持ちかけたが、イランに核開発のためのウラン濃縮の権利を認めない、イラン制裁は解除しないというアメリカの従来の立場に変更はなく、ディールが成立する見込みは当初からほぼなかったと言えよう。案の定、イランは核開発のためのウラン濃縮の権利を決して放棄しようとはしなかった。

にも関わらず、6月13日のイスラエルによるイラン空爆後、トランプ米大統領は、米FOXテレビのインタビューで、イスラエルによるイラン核施設への攻撃で核協議進展が困難になる可能性を問われ「むしろ逆だろう。今後真剣に(米国と)交渉するかもしれない」と期待を示していたが、仲介役のオマーンのバドル外相は14日、15日に同国の首都マスカットで予定されていた米国とイランの第6回の核高官協議の中止を発表した。

一方、トランプ大統領は、6月15日の同インタビューではイスラエルとイランの衝突に「関与する可能性がある」と初めて認めた。13日のイスラエルのイラン空爆時点ではアメリカは関わっていないと強調していたが、イランの弱体化が明らかになる中で、22日、トランプ大統領はイランの核施設3か所を攻撃し、成功した旨を発表した。

② イスラエル

イスラエルのネタニヤフ首相としては、トランプ2.0発足後、上記1の背景から、ただちにでもイランを攻撃したかったが、当面はトランプ大統領のイランとのディールの意向を尊重することとした。しかし、交渉の行き詰まりが明確になり、イランが核開発をさらに進める前に、満を持して、作戦を敢行した。また、ネタニヤフ首相個人の置かれた立場からは、ガザのイスラエル人人質が取り戻せない中、国内で選挙になると敗北は確実であり、それを回避するためにも戦時内閣を継続する必要があった。イランをはじめ多方面に戦線を拡大することが唯一の生き残り策でもあった。この点、ネタニヤフ首相は6月15日の米FOXテレビのインタビューでイランの体制転覆が軍事行動の目標のひとつかとの質問に「その結果であることは間違いない」と答えた。ネタニヤフ首相がイランの体制転覆に異を唱えなかったことで、今回のイスラエル・イラン戦争は、軍事的な応酬にとどまらない長期化の可能性が出てきたと思われる。

③ イラン

イランの最高指導者ハメネイ師は、イスラエルによる空爆後の6月13日の声明で「イスラエルは必ず報いを受ける」と述べ、報復する姿勢を示した。その後、イスラエル全土に多数のミサイルを発射し、イスラエル側にも被害が出たことは一定の成果となった。当初、イランとしては、トランプ大統領がディールを持ちかけてくるのは「渡りに船」であった。昨年2回のイスラエルによる攻撃で、イランの防衛体制は弱体化しており、また、イランの代理勢力であるレバノンのヒズボラーはナスララー指導者の暗殺もあり弱体化。イエメンのフーシ派も米英、イスラエルによる激しい空爆で弱体化、また隣国シリアでもアサド政権の崩壊により影響力を失いつつあった。地域全体のイラン支持体制を復活させるためにも、時間が必要であったが、上記ネタニヤフ首相をめぐる状況はそれを許さなかったといえる。

④ アラブ諸国

一方、アラブ諸国は今のところ、このイスラエル・イランの直接対峙に関与していない。鍵を握るのは、アラブの大国サウジアラビアだろう。サウジアラビアは、2023年3月にイランと国交回復し、地域の安定という戦略的利益を共有している。すでに、イランはサウジアラビア、オマーンなどを通じて、トランプ大統領に事態の鎮静化の働きかけを依頼している。サウジアラビアにとっても、自国の経済発展、ビジョン2030の実現が最優先課題であり、地域の不安定化はぜひとも回避したい思惑があるが、22日のアメリカの参戦により、米軍基地を有する湾岸諸国は、イランとの関係でも、今後難しいかじ取りを迫られることとなった。

3 日本の中東外交

中東に原油の90%以上を依存している日本にとって、中東の安定は日本人の生活に直結する国益そのものである。アメリカの参戦により追い込まれたイランがホルムズ海峡を封鎖する可能性も現実味を帯びている。日本は、戦争の当事者であるイスラエル、イラン双方にパイプを有しているところ、外相のみならず首脳レベルも含めた多層的なチャンネルで働きかけを強化すべき

であろう。またG7などマルチの枠組みでも取り組みが必須となるが、6月16日、17日に開催されたカナダにおけるG7共同声明は、「われわれはイスラエルに自国を防衛する権利があることを確認する。イスラエルの安全保障に対する支持を改めて表明する」とする一方、「イランは地域の不安定な情勢とテロの根源で、(G7は)イランが決して核兵器を持ってないことを明確にする」というイランに厳しい内容となった。22日のアメリカの参戦により、対イランへの圧力強化が一層要請される可能性も出てくる中、日本は中東外交の選択肢を狭めないよう、石油を依存する湾岸諸国も含め、当事者への働きかけをバランスよくかつ一層緊密にするべきであろう。

4 今後の見通しと留意点

イスラエルとイランの応酬はすでにその対象が、両国の政府機関に加え、イスラエルはイランの核施設、石油施設、イランはイスラエルの病院などに拡大しており、両国間の応酬はさらに激化するだろう。また、22日のアメリカの参戦は、この応酬を新たなレベル引き上げ、中東の「パンドラの箱」を開けることになるだろう。2003年のイラク戦争後、一貫してきたアメリカの中東からの漸次撤退戦略は、今回のイランへの直接攻撃で時計の針を逆戻りさせることになった。24日、トランプ大統領はイスラエルとイランの停戦合意を発表したものの、今後の見通しは依然予断を許さないだろう。追い込まれたイランの打ち手として、①核開発の進行、完遂(ただし、イスラエル及びアメリカによる核施設の攻撃のため困難になる可能性が高い)、②ホルムズ海峡の封鎖による世界エネルギー情勢の混乱醸成、③アメリカへの報復としての中東地域の米軍施設への攻撃(23日、イランはカタールの米軍基地を攻撃)などが考えられる。ハメネイ最高指導者はすでに自らの暗殺も想定して後継者選びに着手した。いずれのシナリオも時間の問題と思われ、中東はかつて経験したことのない未曾有の時代に突入したと言えよう。